

平成24年11月28日
株式会社日本政策金融公庫

「教育費負担の実態調査結果（国の教育ローン利用勤務者世帯）」（平成24年度）

○世帯年収減少により一段と重くなる教育費負担

～年収に占める教育費の負担割合が39%と過去10年間で最高～

○留学には「費用」が足かせに

[調査概要]

1 世帯年収減少により一段と重くなる教育費負担

○ 高校入学から大学卒業までの費用は、子供1人当たり1,031万円で依然高止まり（本文5、6ページ）

- ・ 高校入学から大学卒業までに必要な費用は、子供1人当たり1,031.7万円となっている。
- ・ 子供1人当たりの費用は5年連続で1,000万円を超え、高止まり状態にある。

○ 世帯年収の減少により、世帯年収に占める在学費用の割合は過去10年間で最高の39%（本文7ページ）

- ・ 世帯年収（平均）は、557.8万円となっており、前年調査（566.9万円）と比べ9.1万円減少している。
- ・ 年収に占める在学費用の割合は、平均で38.6%となっており、前年調査（37.7%）と比べ0.9ポイント増加している。
- ・ 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど負担は重くなっており、「200万円以上400万円未満」の層では平均負担割合が58.4%と、年収の半分以上を占めている。

○ 一段と重くなる教育費負担を旅行・レジャー費、衣類の購入費等の節約によって捻出（本文11ページ）

- ・ 教育費の不足分への対応としては、「教育費以外の支出を削っている（節約）」が60.6%と最も多く、以下「奨学金を受けている」が56.6%と続いている。
- ・ 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が58.4%と最も多く、以下「衣類の購入費」が50.7%と続いている。

2 留学には「費用」が足かせに

○ 留学意識はあるものの、費用が足かせに（本文13ページ）

- ・ 子供を「留学させたい」又は「条件が合えば留学させてもよい」と回答した割合は、全体の52.8%を占めている。
- ・ 「子供を留学させるうえで重視すること、障害になること」を「留学費用」と回答した割合が、「留学させたい」又は「条件が合えば留学させてもよい」と回答した世帯で77.6%、「留学させることはできない」と回答した世帯で94.8%となっており、留学の検討にあたっては、留学費用が大きな要素となっていることが伺える。

[調査要領]

調査時点 平成24年7月

調査対象 平成24年2月～3月に「国の教育ローン」を利用した21,103世帯

調査方法 郵送、無記名回答

有効回答数 5,083世帯（勤務者世帯）

<お問い合わせ先>

株式会社日本政策金融公庫 国民生活事業本部

生活衛生業務部 教育貸付グループ（担当：秋山、及川）

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティノースタワー

TEL (03) 3270-1492

(注) 本資料は、日本銀行内金融記者クラブ及び文部科学記者会へ同時に配布しています。

教育費負担の実態調査結果（国の教育ローン利用勤務者世帯）

～アンケート結果の概要～

I 調査要領、回答世帯の概要

II 調査結果

1 教育費の支出状況

- (1) 入学費用
- (2) 在学費用
- (3) 高校入学から大学卒業までに必要な費用①
- (4) 高校入学から大学卒業までに必要な費用②

2 教育費の負担

- (1) 在学費用の負担
- (2) 住宅ローンと在学費用を合わせた負担

3 自宅外通学者にかかる費用

- (1) 自宅外通学者への仕送り額
- (2) 自宅外通学を始めるための費用

4 教育費の捻出方法

5 留学に対する意識

I 調査要領、回答世帯の概要

1 調査要領

調査時点	: 平成24年7月
調査対象	: 平成24年2月～3月に「国の教育ローン」を利用した 21,103世帯
調査方法	: 調査票の送付・回収ともに郵送、アンケートは無記名
有効回答数	: 5,083世帯（勤務者世帯）
回答率	: 24.1%

※調査時点の「国の教育ローン」の概要

○利用対象

融資の対象となる学校に入学・在学される方の保護者で、世帯の年間収入（所得）が次表の金額以内の方

子供の人数	給与所得者（事業所得者）
1人	790万円（590万円）
2人	890万円（680万円）
3人	990万円（770万円）
4人以上	「3人」の金額に4人目以降の子供の人数1人当たり100万円ずつ加算した金額（事業所得者の場合は所得換算した金額）

【特例要件】

上表の金額を超える方であっても、世帯の年間収入（所得）が990万円（770万円）以内であって、一定の要件に該当する場合は対象となる。

○融資額

お子さま1人当たり300万円以内

○返済期間

15年以内（交通遺児家庭または母子家庭の方は18年以内）

○用途

学校納付金（入学金、授業料など）、受験にかかった費用（受験料、交通費など）、入在学のための住居費用（敷金、家賃など）、教科書代、パソコン購入費、通学費用、修学旅行費用、留学費用、学生の国民年金保険料など

2 回答世帯の概要

(1) 子供の数（単位：%、以下同じ）

1人	2人	3人	4人以上	平均
28.4	49.3	19.6	2.7	2.0人

注：無回答を除く割合。以下同じ。

(2) 小学校以上に在学中の子供の数

1人	2人	3人	4人以上	平均
37.6	45.7	15.0	1.7	1.8人

(3) 子供の在学先

高校	専修・ 各種学校	短大	大学	その他
9.4	27.7	4.2	54.6	4.2

注：平成24年2月～3月に「国の教育ローン」を利用した世帯における子供の在学先について、集計したものである。

(4) 主たる家計維持者の年齢

44歳以下	45～49歳	50～54歳	55歳以上	平均
16.1	32.3	31.8	19.8	49.9歳

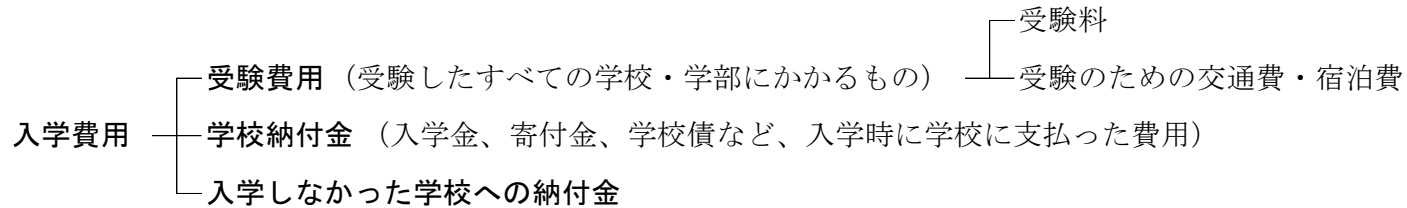
(5) 世帯の年収（平成23年、税込み）

200万円未満	200万円以上 400万円未満	400万円以上 600万円未満	600万円以上 800万円未満	800万円以上	(参考)		
4.0	18.8	32.8	29.8	14.5	平成23年 平均	平成22年 平均	平成21年 平均
					557.8万円	566.9万円	572.5万円

用語の解説

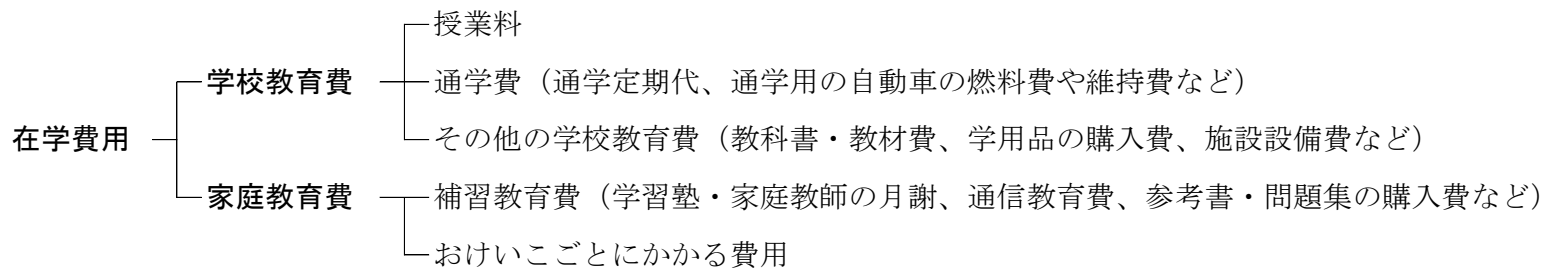
1 入学費用

平成24年4月に高校以上の学校へ入学するためにかけた費用



2 在学費用

平成24年4月から平成25年3月までの1年間に、小学校以上の学校に在学中の子供にかかる費用の見込み額



3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 年間の仕送り額 (ただし、在学費用分は除く)

(2) 自宅外通学を始めるための費用 (アパートの敷金・礼金、家財道具の購入費など)

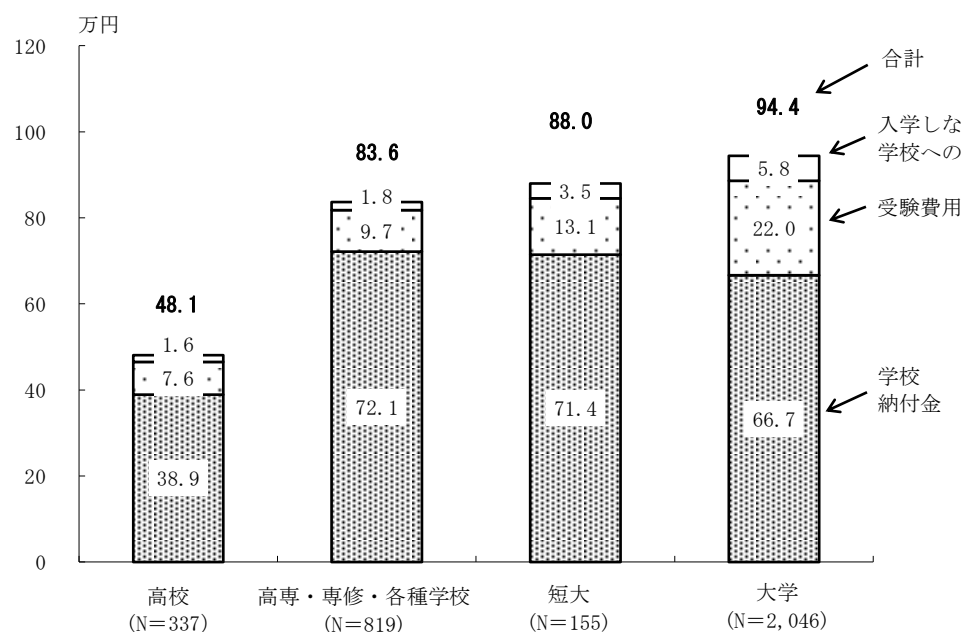
Ⅱ 調査結果

1 教育費の支出状況

(1) 入学費用 ー高校は48万円、大学は94万円ー

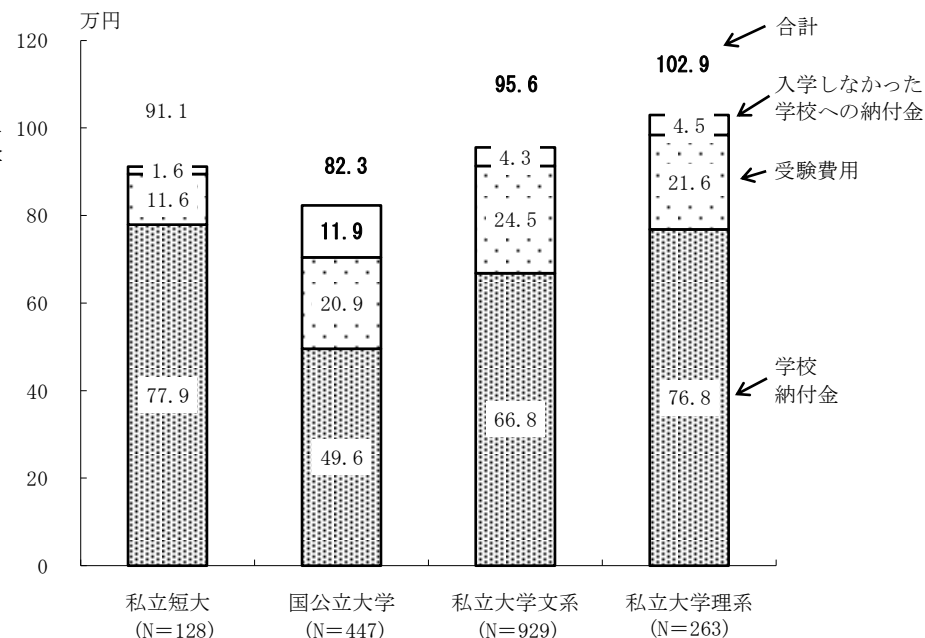
- 子供1人当たりの入学費用は、高校が48.1万円、高専・専修・各種学校が83.6万円、短大が88.0万円、大学が94.4万円となっている(図-1)。
- 私立大学の入学費用は、理系で102.9万円、文系で95.6万円、国公立大学の入学費用は82.3万円となっている。国公立大学へ入学した場合は、入学しなかった学校(私立大学等)への納付金(11.9万円)の負担が大きくなっている(図-2)。

図-1 入学先別にみた入学費用
(子供1人当たりの費用)



注： 入学費用
 ── 受験費用
 ── 学校納付金
 ── 入学しなかった学校への納付金

図-2 国公立・私立別にみた入学費用
(子供1人当たりの費用)



(2) 在学費用 —高校は年間96万円、大学は149万円—

- 子供1人当たりの1年間の在学費用は、高校が96.6万円、高専・専修・各種学校が146.3万円、短大が146.7万円、大学が149.9万円となっている(図-3)。
- 私立大学の1年間の在学費用は、理系で175.1万円、文系で148.1万円と、理系で国公立大学(108.5万円)のおよそ1.6倍、文系でおよそ1.4倍となっている(図-4)。

図-3 在学先別にみた1年間の在学費用
(子供1人当たりの費用)

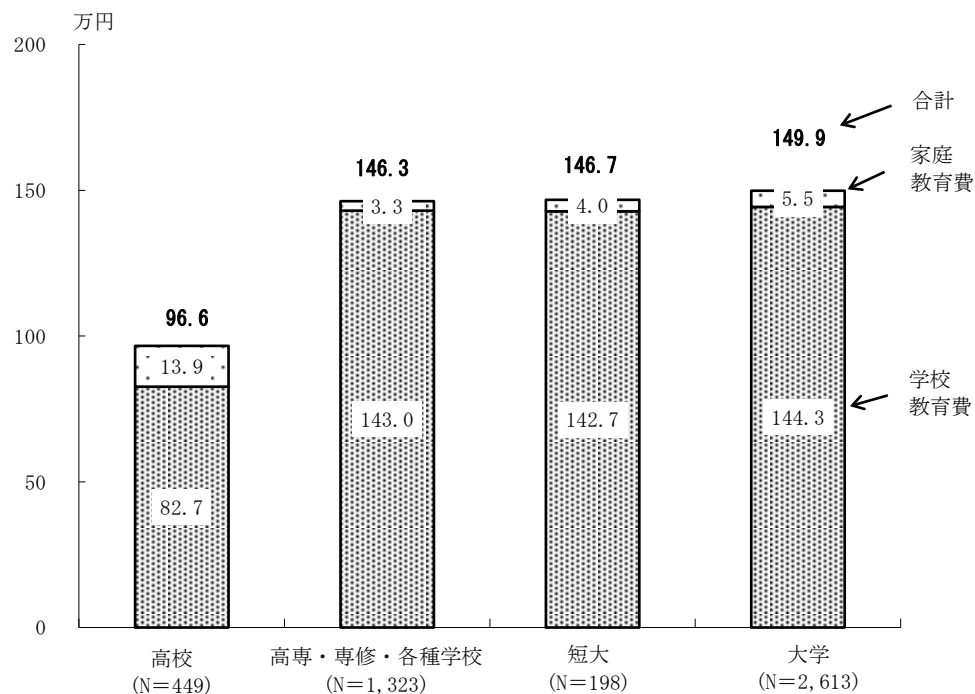
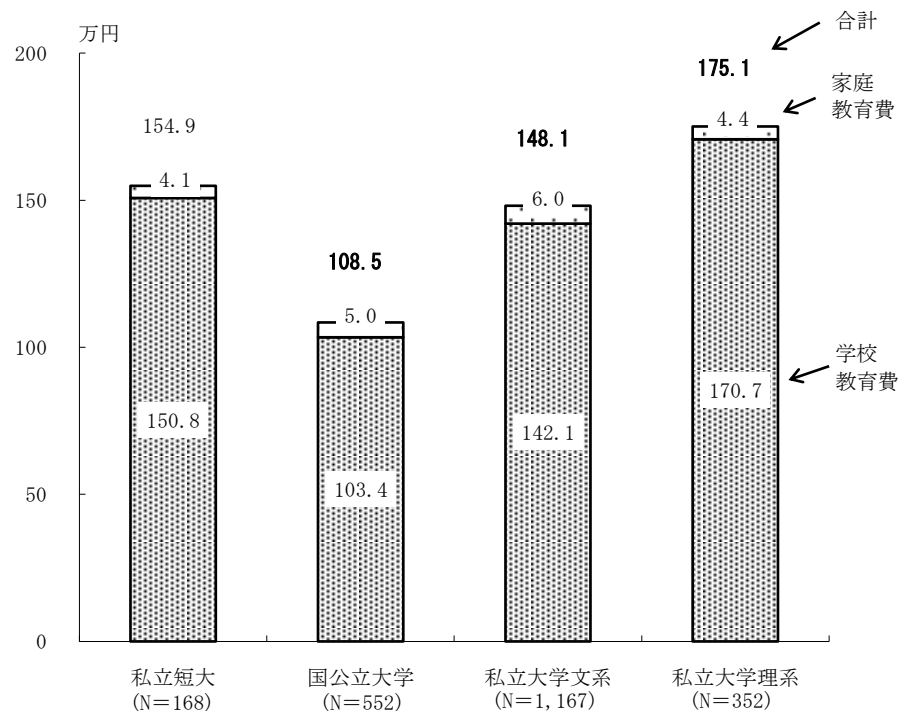


図-4 国公立・私立別にみた在学費用
(子供1人当たりの費用)

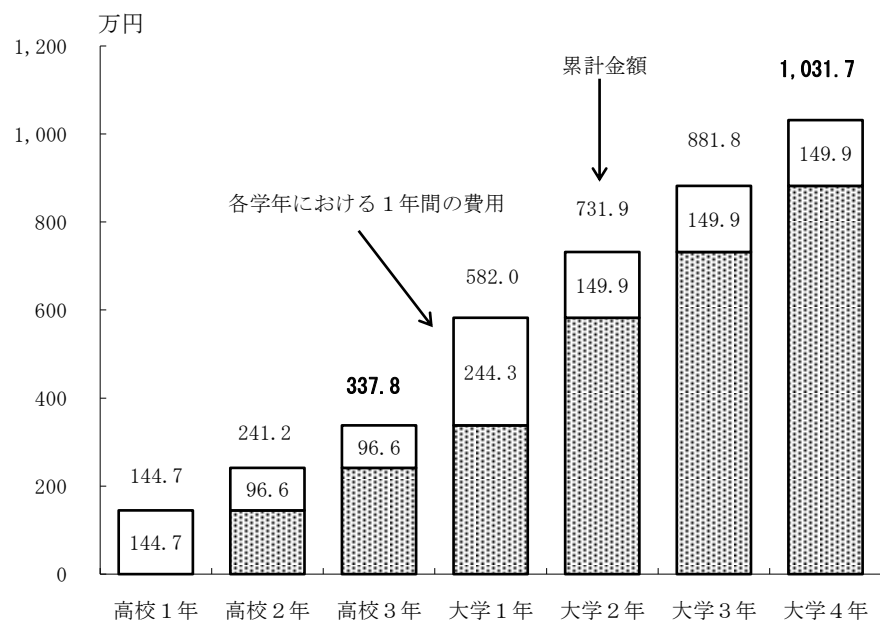


注1: 在学費用 — 学校教育費 (授業料、通学費、教科書代など)
 — 家庭教育費 (塾の月謝、おけいごとの費用など)
 注2: 在学費用は、24年度における見込額である(図-4も同じ)。

(3) 高校入学から大学卒業までに必要な費用① ー子供1人当たり1,031万円ー

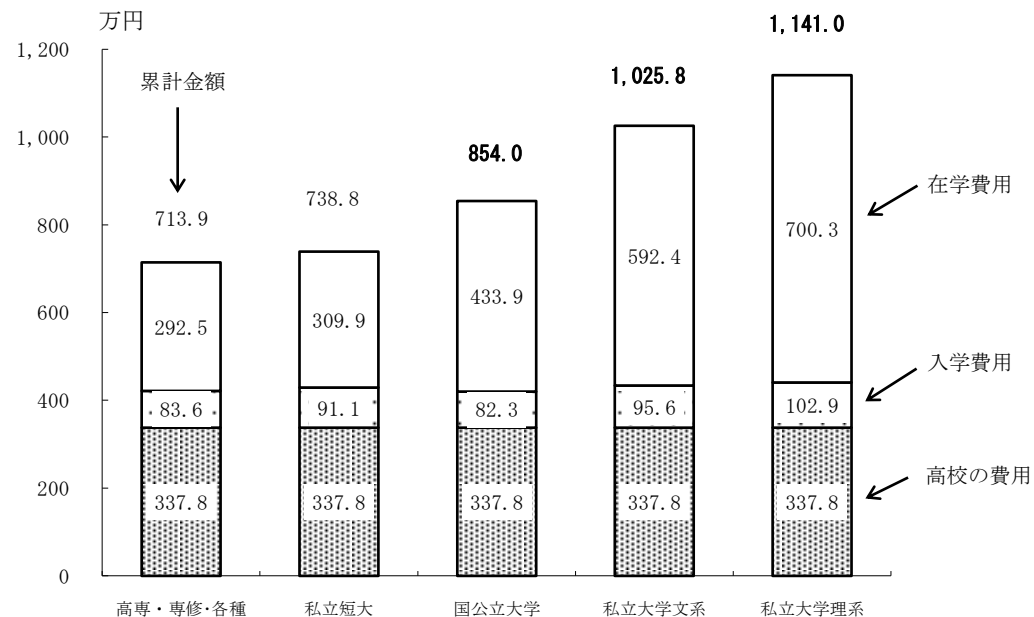
- 入学費用と在学費用を累計すると、子供1人当たりの費用は、高校3年間で337.8万円となる。大学に入学した場合693.9万円が加わり、高校入学から大学卒業までに必要な費用の合計は、1,031.7万円となる(図-5)。
- 高校卒業後の入学先別にみると、私立大学に入学した場合の累計金額は、理系で1,141.0万円、文系で1,025.8万円となっているのに対し、国公立大学では854.0万円となっている(図-6)。

図-5 大学卒業までに必要な費用
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



注：高校1年、大学1年の費用には、入学費用が含まれる。

図-6 高校卒業後の入学先別にみた卒業までに必要な費用
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))

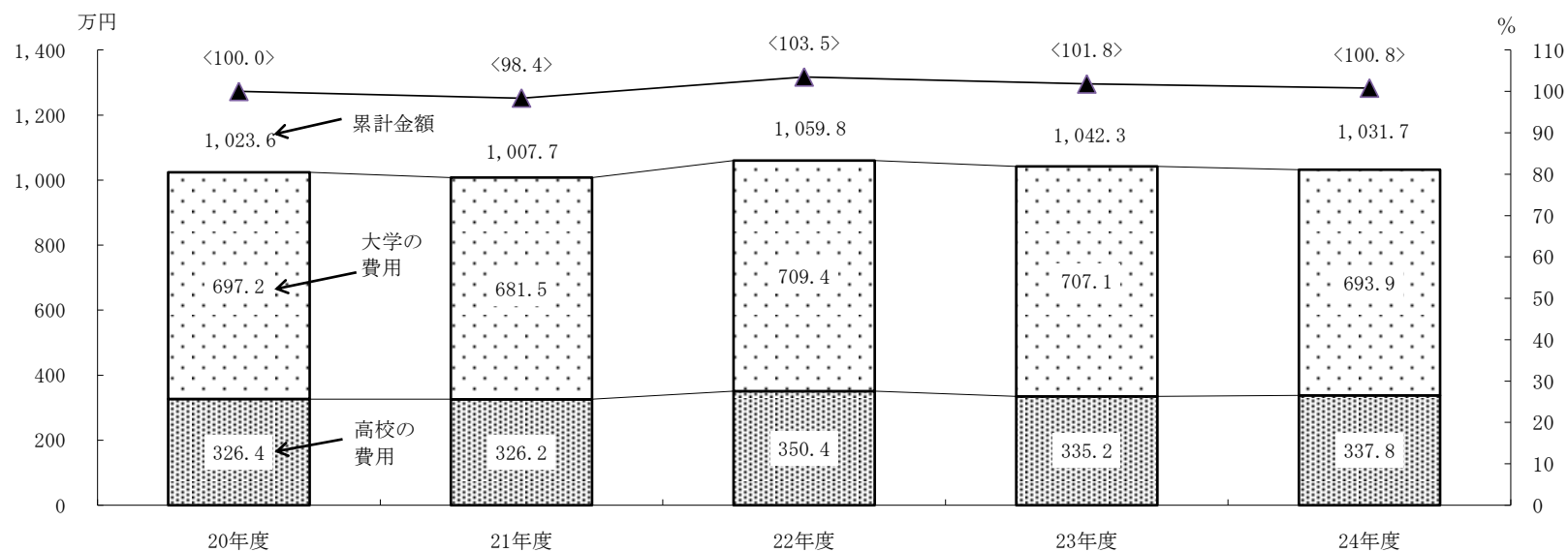


- 注1：高校の費用は、国公立・私立を合わせた全体の平均である。
- 注2：高校の費用には、入学費用も含まれる。
- 注3：高専・専修・各種学校、私立短大は、修業年限を2年として算出している。

(4) 高校入学から大学卒業までに必要な費用②

○ 子供1人当たりの費用を過去5年間でみると、依然として1,000万円を超えており、高止まり状態にある(図-7)。

図-7 大学卒業までに必要な費用(過去5年間)
(子供1人当たりの費用(年間平均額の累計))



注1: 図-5を高校の費用および大学の費用に集約したうえで、過去5年間の推移をみたものである。

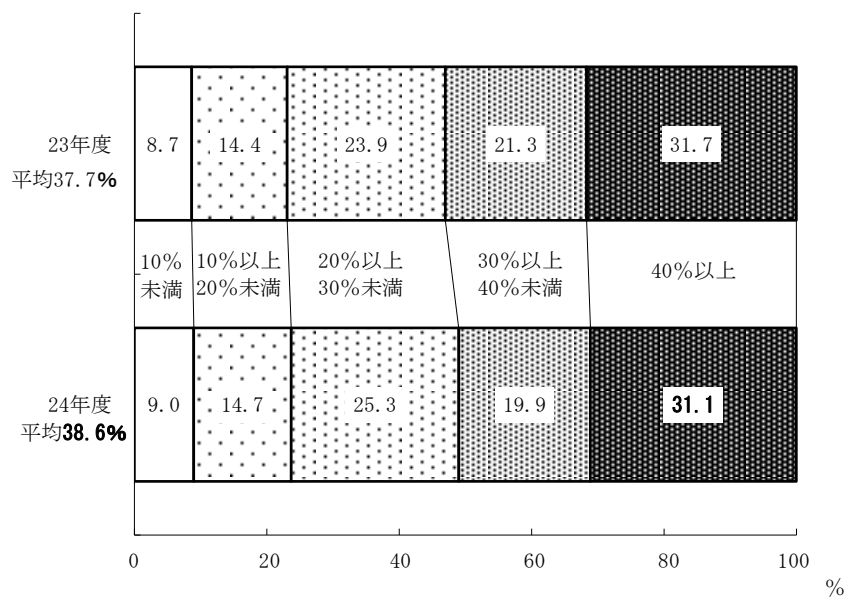
注2: < >内は、20年度を100とした場合の指数である。

2 教育費の負担

(1) 在学費用の負担 —世帯年収に占める在学費用の割合は39%—

- 年収に占める在学費用（小学校以上に在学中の子供全員にかかる費用の合計）の割合は、平均38.6%となっている。分布状況を見ると、負担割合「40%以上」が31.1%と最も多くなっている（図-8）。
- 年収階層別にみると、年収が低い世帯ほど在学費用の負担は重くなる。特に、「200万円以上400万円未満」の層では平均負担割合が58.4%となり、年収の半分以上を占めている（図-9）。

図-8 年収に占める在学費用の割合

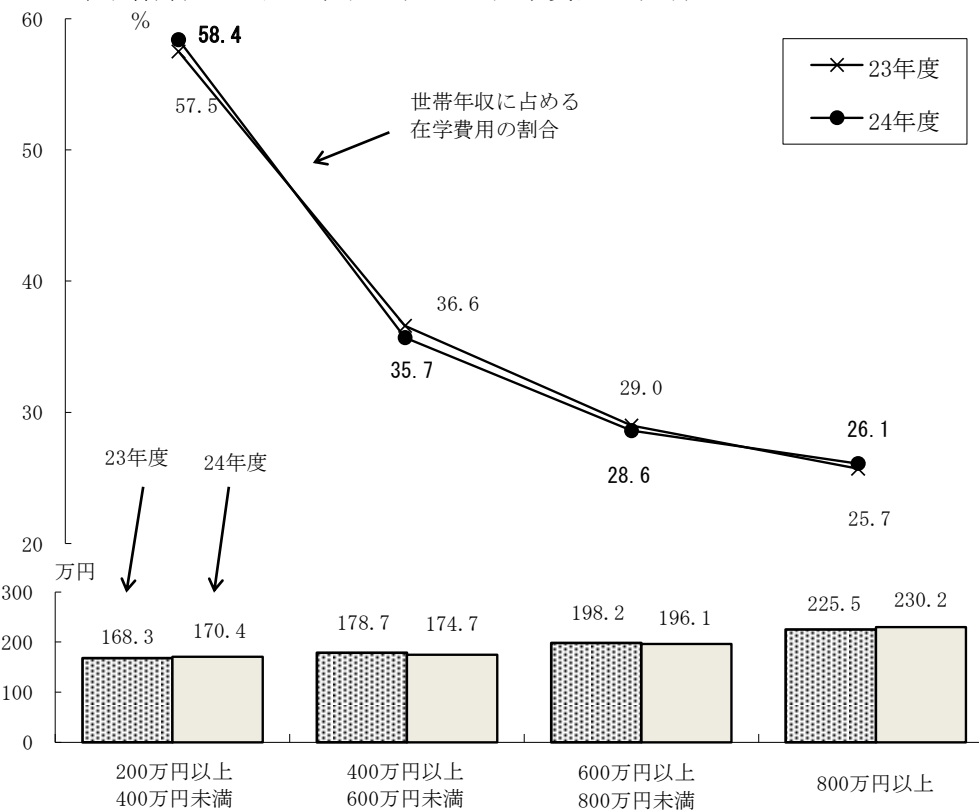


注1：小学校以上に在学中の子供全員にかかる在学費用が年収に占める割合である（図-9も同じ）。

注2：在学費用の平均は、23年度：190.9万円、24年度：191.2万円である。

注3：世帯の平均年収は、23年度：566.9万円、24年度：557.8万円である。

図-9 年収階層別にみた年収に占める在学費用の割合



(2) 住宅ローンと在学費用を合わせた負担 —世帯年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計の割合は53%—

- 住宅ローンのある世帯は、45.9%となっている（図-10）。
- 年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計は、平均52.6%と、昨年度と比べて1.2ポイント増加している（図-11）。

図-10 自宅の所有状況

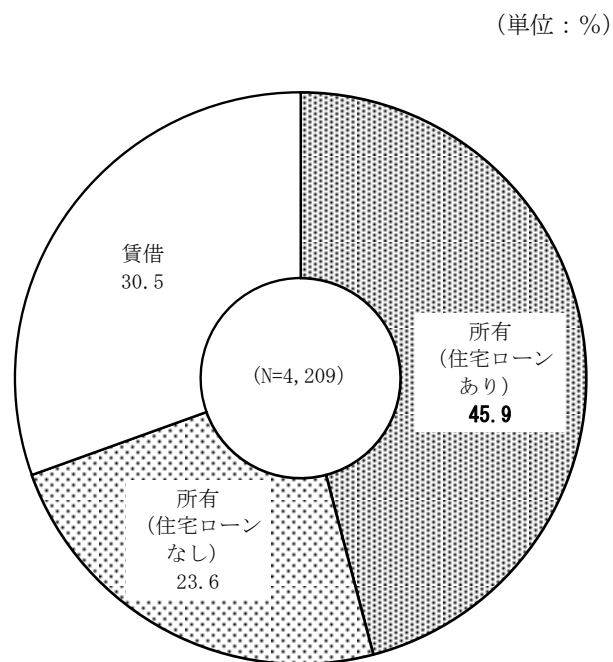
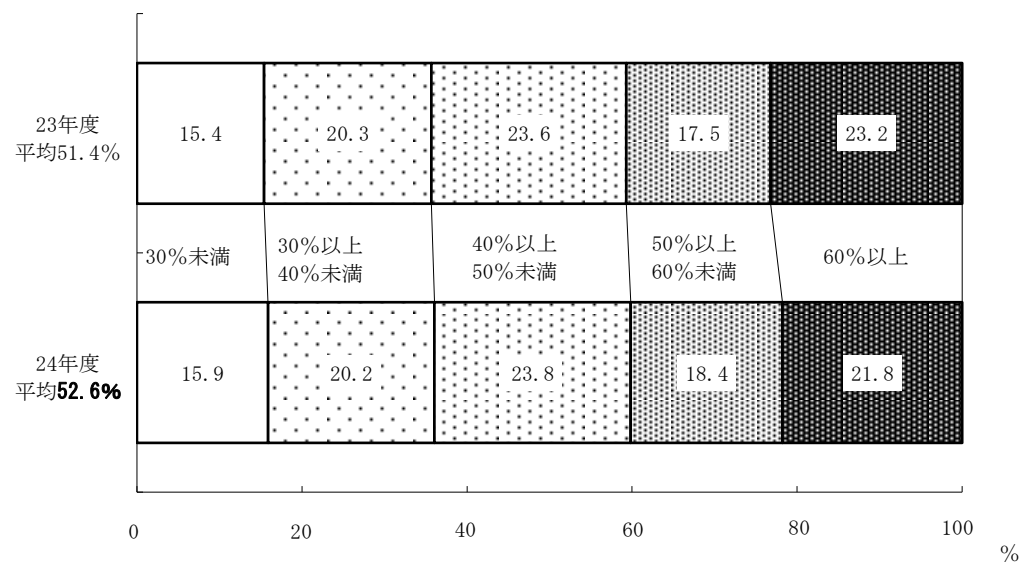


図-11 年収に占める住宅ローン返済額と在学費用の合計の割合 (住宅ローンのある世帯)



注：住宅ローンがある世帯の平均年収は、23年度：641.2万円、24年度：628.1万円である。

3 自宅外通学者にかかる費用

(1) 自宅外通学者への仕送り額 一年間平均108万円

- 自宅外通学者のいる世帯の割合は、全体の38.3%を占めている（図-12）。
- 自宅外通学者への仕送り額は、年間平均108.5万円（月額9.0万円）となっている（図-13）。

図-12 自宅外通学者の有無

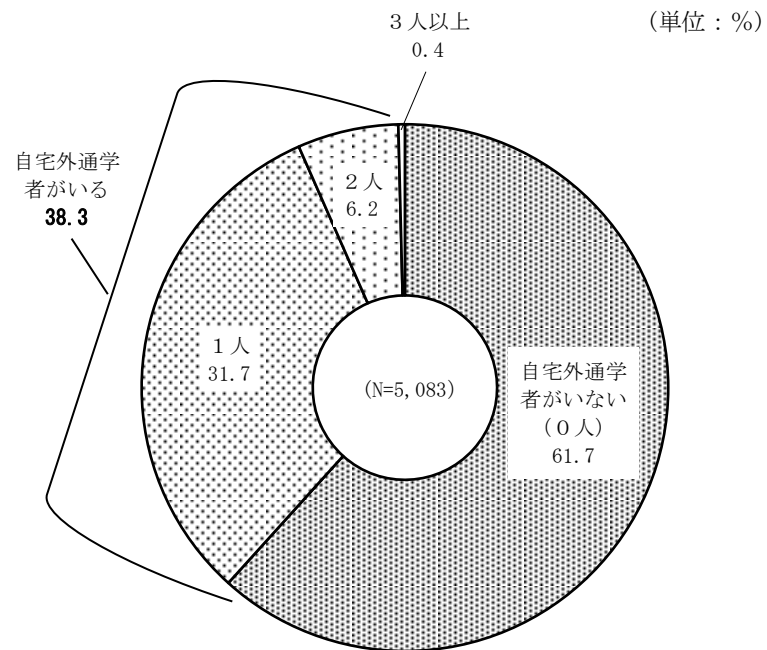
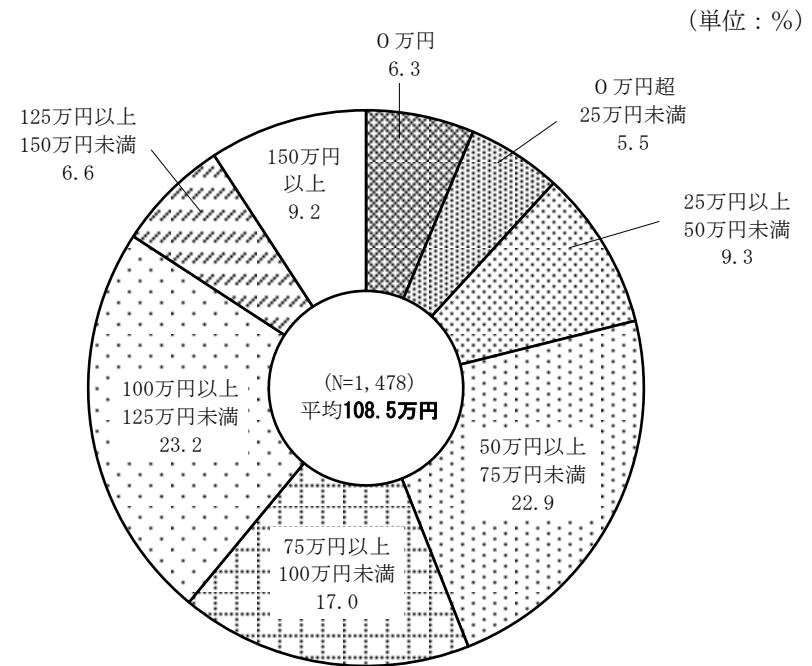


図-13 自宅外通学者への仕送り額



(注) 自宅外通学者が1人いる世帯の仕送り額である。

(2) 自宅外通学を始めるための費用 ー入学者1人当たり44万円ー

- 自宅外通学を始めるための費用（アパートの敷金や家財道具の購入費など）は、入学者1人当たり平均44.7万円となっている（図-14）。
- 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計は、入学者1人当たり平均136.9万円となっている（図-15）。分布をみると、「100万円未満」（36.6%）が最も多く、以下「100万円以上150万円未満」（25.7%）と続いている。

図-14 自宅外通学を始めるための費用
（入学者1人当たりの費用）

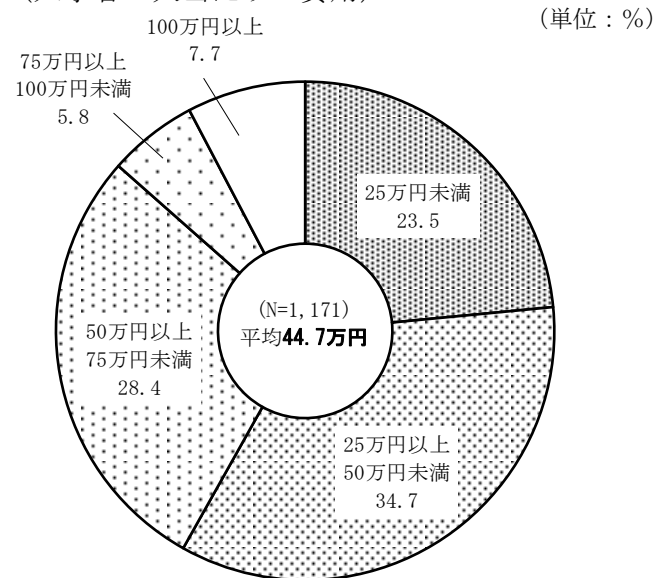
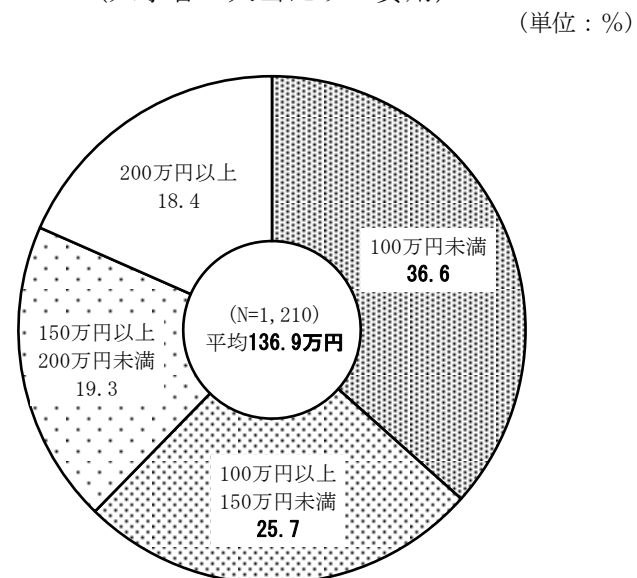


図-15 入学費用と自宅外通学を始めるための費用の合計
（入学者1人当たりの費用）



注：24年4月の入学時に自宅外通学を始めるためにかかった
アパートの敷金、家財道具の購入費などの合計である。

4 教育費の捻出方法 ー節約で教育費を捻出ー

- 教育費の捻出方法については、「教育費以外の支出を削っている（節約）」が60.6%と最も多く、以下「奨学金を受けている」（56.6%）、「子供（在学者本人）がアルバイトをしている」（41.5%）と続く（図-16）。
- 節約している支出としては、「旅行・レジャー費」が58.4%と最も多く、以下「衣類の購入費」（50.7%）、「食費（外食費を除く）」（50.3%）の順となっている（図-17）。

図-16 教育費の捻出方法
(三つまでの複数回答)

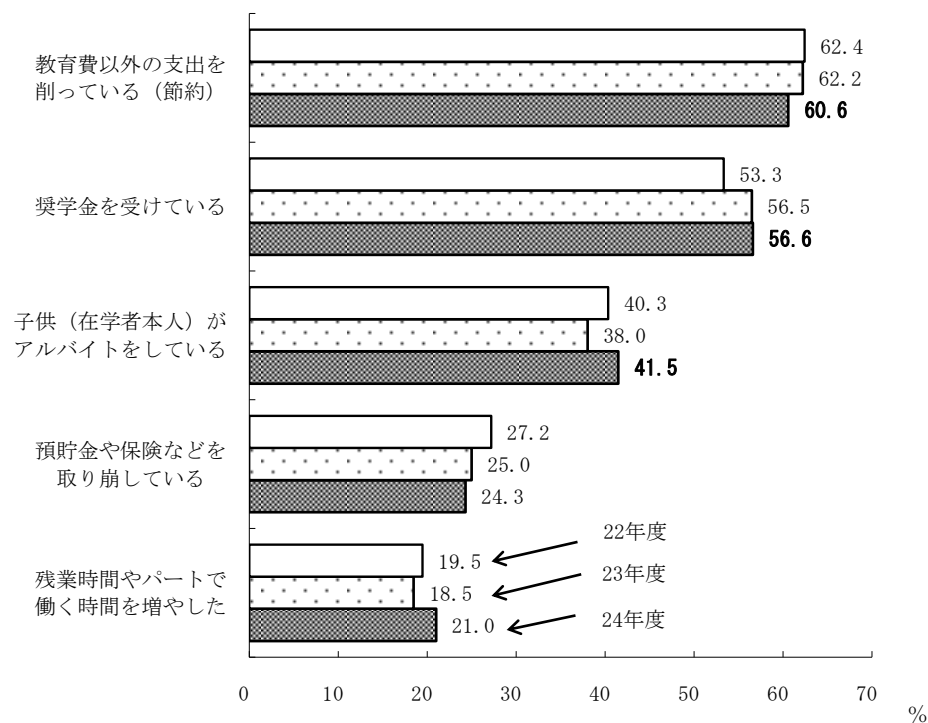
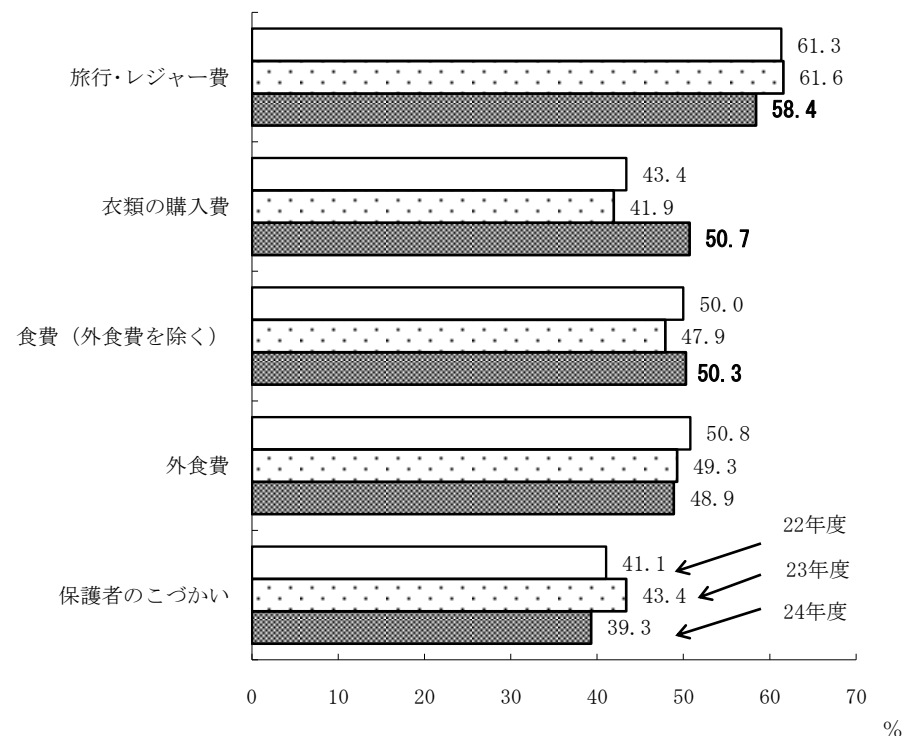


図-17 節約している支出
(三つまでの複数回答)



注：図-16で「教育費以外の支出を削っている（節約）」と回答した世帯に対する設問である。

一年収階層別にみた対応の変化（平成19年度比）

○ 年収階層別に教育費の捻出方法を平成19年度と比較すると、「800万円以上」の世帯において、「奨学金を受けている」が14.2ポイント増加しており、「預貯金などを取り崩している」が10.4ポイント減少していることが目立つ（図-18-4）。

- ①教育費以外の支出を削っている ②奨学金を受けている ③子供（在学者本人）がアルバイトをしている
④預貯金や保険などを取り崩している ⑤残業時間やパートで働く時間を増やした

図-18-1 200万円以上400万円未満

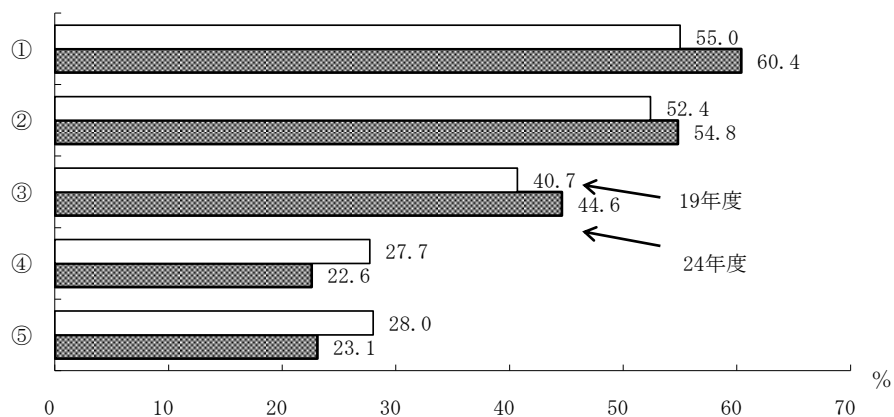


図-18-2 400万円以上600万円未満

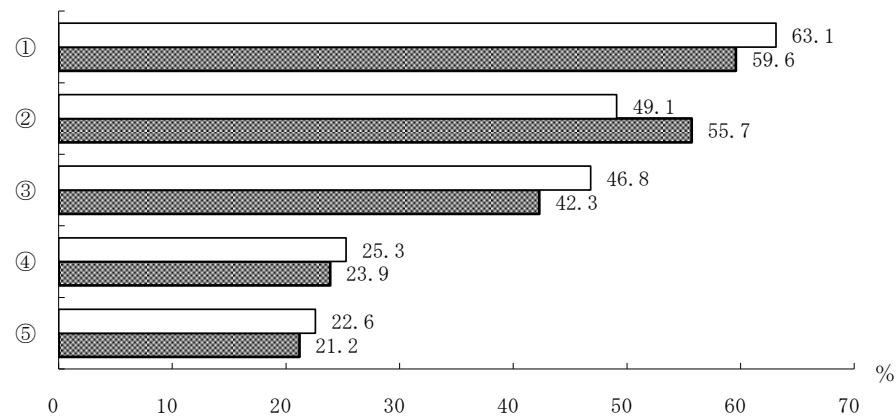


図-18-3 600万円以上800万円未満

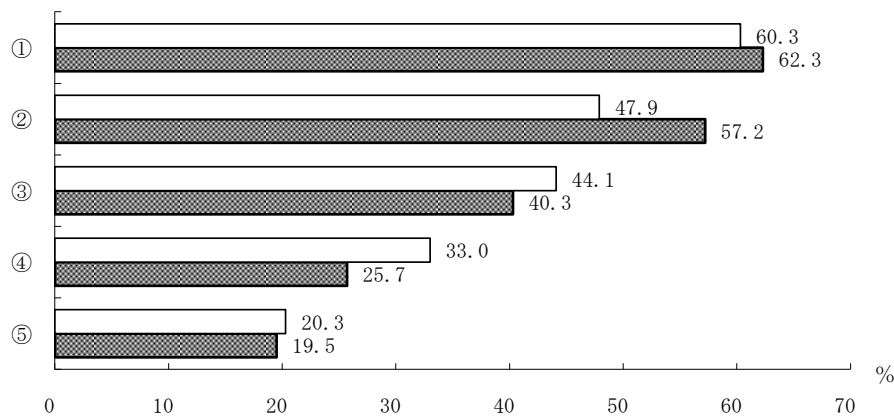
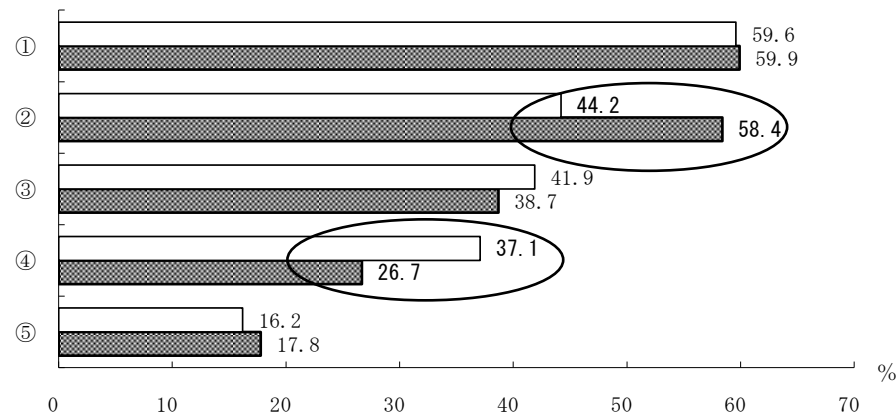


図-18-4 800万円以上



5 留学に対する意識

- 子供を「留学させたい」又は「条件が合えば留学させてもよい」と回答した割合は、全体の52.8%を占めている（図-19）。
- 「子供を留学させるうえで重視すること、障害になること」を「留学費用」と回答した割合が、「留学させたい」又は「条件が合えば留学させてもよい」と回答した世帯で77.6%、「留学させることはできない」と回答した世帯で94.8%となっており、留学の検討にあたっては、留学費用が大きな要素となっていることが伺える（図-20）。

図-19 子供を留学させたいか

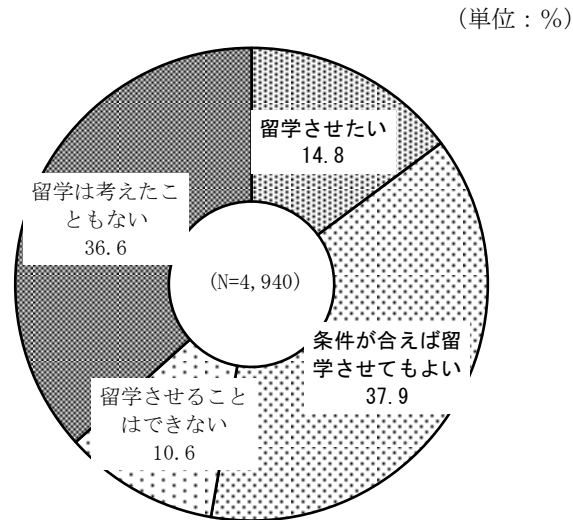


図-20 子供を留学させるうえで重視すること、障害になること
(三つまでの複数回答)

